

河辺地域振興株式会社 第三セクター等経営健全化方針

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和4年2月25日

作成担当部署 秋田県秋田市観光文化スポーツ部観光振興課

2 第三セクター等の概要

法人名 河辺地域振興株式会社

代表者名 尾形 和雄

所在地 秋田市河辺三内字丸舞1-1

設立年月日 平成9年2月18日

資本金 81,350千円【秋田市の出資額（出資割合）52,000千円（63.9%）】

業務内容 秋田県健康増進交流センター（ユフォーレ）、秋田市河辺高齢者健康づくりセンター、秋田市河辺ユフォーレ公園施設の管理運営

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

当該法人は、第三セクター方式による秋田県総合発展計画の重点施策の一環として、秋田県ならびに旧河辺町が共同事業として推進していた、温泉利用型健康増進施設のオープンに合わせ、秋田県からの施設の管理運営と旧河辺町の周辺公園施設の管理運営に対応するため、旧河辺町主体の第三セクター方式による法人として平成9年2月に設立された。

平成17年の市町合併により秋田市は、対象法人の筆頭株主となり、株主総会・取締役会等において決算書や経営資料に基づき、外部有識者の経営分析、評価も踏まえた改善指導を行ってきた。

経営状況については、平成22年度決算で8,615千円の債務超過となったが、平成23年度と24年度は新規の業務を受託するなどの経営努力により黒字となり、債務超過は解消された。しかし翌年度赤字を計上し再び債務超過に陥ったことから、経営改善に努めていたが新型コロナウイルス感染症の影響等により、収支が更に悪化したものである。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

当該法人が管理している施設は、県内外から年間約9万人を超える利用者があり、健康増進や周辺地域住民の交流の場として親しまれている施設である。

当該法人は、平成30年度策定の中長期経営改善計画に基づいた取組により、計画策定年度と令和元年度については、利益水準は低いものの、2年連続で黒字を計上したが、令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、経営環境が一変したことから、現行の経営改善計画に新たな視点を加えた中長期経営改善計画を策定し、経営改革を行う。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

経営健全化のため債務超過の早期解消に努めるため、以下のとおり取り組む。

- (1) 中長期経営改善計画の着実な遂行に向け、実践経過を分析し、指導・提言する。
- (2) 取締役会等の財務資料から、状況分析し問題点の解消を図る提案をするほか、業務内容にも踏み込み、業務の効率化・質の向上を促す。
- (3) 指定管理事業は、公共施設を適切に管理運営し、施設の利用促進を図ることで利用料金収入等を増加させるとともに管理経費の縮減に取り組む。
- (4) 経営改革の推進や人材育成と意識改革を進め、各部門が密接に連携するとともに、経営課題は秋田市と当該法人で協議、連携を図りながら解決し、事業収益の確保につなげる。
- (5) 経営改善計画の基本方針に基づいた計画の着実な推進に取り組む。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表	項目	金額(千円)		
		H30年度	R元年度	R2年度
	資産総額	64,726	67,675	142,851
	うち現預金	7,196	9,903	86,591
	うち売上債権	7,115	4,733	4,180
	うち棚卸資産	6,800	6,284	4,809
	負債総額	78,726	81,546	172,721
	純資産額	△14,000	△13,871	△29,870

損益計算書	項目	金額(千円)		
		H30年度	R元年度	R2年度
	売上高	221,484	231,212	188,541
	売上原価	57,122	59,711	45,482
	販売費・一般管理費	164,793	171,282	165,211
	営業外収益	1,957	1,381	7,693
	営業外費用	1,280	1,262	1,330
	経常利益	246	339	△15,789
	当期純利益	36	129	△15,999